（様式１号）

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

令和　年　月　日付け公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　　令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

３．構成員　※共同企業体での応募をお考えの場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員（候補） | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

令和　　　年　　　月　　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

「令和７年度 保育人材確保プロモーション業務」公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記の参加資格を満たすことを誓約します。

記

〔参加資格〕※実施要領より抜粋

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないものであること

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと

ウ 企画提案時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと

エ 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと

オ 国税及び地方税を滞納していない者であること

カ 業務運営に関し各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これら を受けていること

ただし、複数の事業者等により構成される共同企業体の場合、ア～オについては構成員全員が満たすこととし、カについては構成員のうち少なくとも１者が満たすこととします。

（様式３号）

秘密保持誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下「乙」という。）は、神戸市（以下「甲」という。）が実施する「令和７年度 保育人材確保プロモーション業務」（以下「本業務」という。）についての公募型プロポーザル提案書作成に関し、以下のとおり秘密保持誓約書を提出する。

（秘密保持の範囲）

第１条 本誓約書において秘密情報とは、本業務への提案に関連する資料として甲から乙に開示される情報のうち、甲が開示に際して秘密であることを表示した一切の情報をいう。なお、口頭、実演、上映、投影、その他書面又は物品以外の媒体により秘密情報を開示する場合には、甲は開示する際に秘密である旨を明示し、且つ開示後30日以内に、当該秘密情報を書面にて取りまとめ、秘密である旨を明示した上で、乙に送付するものとする。

２ 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密の表示又は明示の有無を問わず、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとする。

⑴ 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報

⑵ 乙が甲から開示を受けた後、乙の故意又は過失によらず公知となった情報

⑶ 乙が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報

（秘密情報の使用制限）

第２条 乙は、本業務についての提案書作成に関係する従業員、業務の一部の再委託先として想定する第三者の従業員、（および共同事業体を構成する場合にあっては、共同事業体構成員の従業員）以外の第三者に対して、秘密情報を遺漏・開示しないものとする。

２ 乙は、本業務についての提案書を作成する目的にのみ秘密情報を使用するものとし、他の業務目的に転用又は盗用しないものとする。

３　共同事業体を構成する場合には、共同事業体と構成員との間で結ぶ協定において、本件秘密情報の取扱いについて規定すること。

４ 前２項の規定にかかわらず、法令又は裁判所の指示等により秘密情報の開示を要求された場合には、乙は、要求の範囲内において当該秘密情報を開示できるものとする。

（損害賠償）

第３条 乙が前各条項のいずれかに違反した場合又は甲の機密を漏えいしたことが明らかになった場合には、乙は、甲に直接生じた通常の損害に対して、賠償の責を負うものとする。

（秘密情報の廃却）

第４条 乙は、甲から要請された場合及び本業務が終了した場合並びに当該秘密情報を保有する必要が無くなったと判断する場合は、遅滞なく乙の責任において適切な廃却措置を講ずるものとする。

（秘密保持義務の継続）

第５条 乙は、本業務の終了後においても、引き続き秘密保持の義務を負うものとする。

（その他）

第６条 本誓約書に定めのない事項または本誓約書に定めた各条項に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、誠意をもって解決するものとする。

令和 年　 月　 日

(所 在 地)

(法人・団体名)

(代表者役職・氏名)

（様式４号）

令和　　年　月　日

質　問　票

神戸市長　あて

「令和７年度 保育人材確保プロモーション業務」公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
* 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

（様式５号）

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

令和　　年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　　令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

２．辞退理由

（様式６号）

令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

企画提案書提出書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　　様

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

令和　年　月　日付け公募型プロポーザルについて企画提案書を別添のとおり提出します。

記

件　　名　　令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

１　提出書類

　（１）企画提案書（様式７号）

　（２）見積書（様式８号）

　（３）団体概要（様式９－１号）※共同企業体の場合は様式9－２号

　（４）その他補足資料（任意）

　 ※共同企業体の場合は、共同企業体結成届出書（様式８－３号）を提出すること

（様式７号）

企画提案書

■次に掲げる項目についての企画提案を記載すること

■記載様式は自由

1. ターゲットに応じた効果的な広報戦略の提案・実施

※付随的情報（例えば、時期・場所・回数・規模感等）も示してください。

1. 効果検証の方法
2. 実施体制等
3. 業務実施体制図（業務の取組体制や事務局の人員配置体制など）

（２）業務全体の工程表

(2)

（

（様式８号）

見　積　書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　　様

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

記

１　件　　名　　令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

２　見 積 額　　金　　　　　　　　　　　円

３　内　　訳（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備　考 |
| １．プロモーション戦略に関する提案・助言 |  |  |
| ２．SNSを活用したターゲティング広告の実施 |  |  |
| ３．WEBサイトの更新 |  |  |
| ４．ポスター等の紙媒体の更新・印刷・発送 |  |  |
| ５．プレゼンテーション資料の作成 |  |  |
| ６．効果検証 |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 消費税及び地方消費税の額 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※積算内訳を添付すること（様式任意）。

（様式９－１号）　　　 団体概要（共同企業体応募の場合は代表団体用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 市内事業所の有無 | 無　・　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 役員数 |  | | | |
| 職員数 |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 主な事業 |  | | | |
| 経営における理念・経営方針について |  | | | |
| 法令遵守について |  | | | |
| 経営状況  （単位千円）  〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 本件委託業務事業者への選定を希望する理由 |  | | | |
| 類似業務に関する実績 |  | | | |

（様式９－２号） 　　団体概要（共同企業体応募の構成団体用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 市内事業所の有無 | 無　・　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 役員数 |  | | | |
| 職員数 |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 主な事業 |  | | | |
| 経営における理念・経営方針について |  | | | |
| 法令遵守について |  | | | |
| 経営状況  （単位千円）  〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

共同企業体での応募を予定している場合のみ提出してください。

（様式９－３号）

共同企業体結成届出書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名

件名 令和７年度 保育人材確保プロモーション業務

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 |  |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 |
| ※共同企業体の構成員は、公募要領に定める参加資格のア～カをすべて満たすものであることを誓約します。 | | |
| 共同企業体の成立・解散  の時期  及び存続期間 | | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。  1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。